

経済マンスリー [論文]

日本経済はアジアの成長をどう取り込んで行けるのか

【要旨】

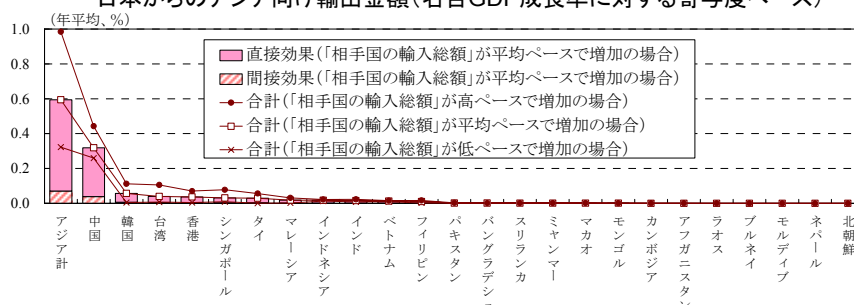
- ◇ 本稿は、経済マンスリー7月号に掲載の論文『日本経済はアジアの成長をどれほど取り込んでいるか』の続編。いずれも主題は「アジアの成長取り込み」だが、前回の論文が過去の実績確認に力点を置いていたのに対し、ここでは将来に向けた情勢展望に軸足を移す。『日本経済はアジアの成長をどう取り込んで行けるのか』をテーマに、関連データを広く活用し定量的な分析を加えながら、今後の動向予測・シミュレーションと課題整理を試みた。
- ◇ 「アジアの成長取り込み」がもたらし得る日本の名目 GDP 成長率押し上げ度合いを試算すると、2000 年代平均ペースでの経済成長を想定したアジア輸入市場の拡大に因る“成り行き”効果が年平均+0.59%。且つ、2000 年代に一樣に低下したアジア市場での日本のシェアを 1999 年水準まで回復させることができれば同+0.62%。締めて同+1.21%の効果が見込まれる。
- ◇ 日本からのアジア向け輸出を商品別に眺めると、過去 10 数年間に、一頃は存在感が大きかった電気機器のほか、中国向け原料別製品（鉄鋼、繊維製品等）や NIEs 向け一般機械などの構成比が低減。代わって、輸送用機器、化学製品、鉱物性燃料などのウェイトが、他国向け以上に高まってきた。
- ◇ こうした日本サイドでの輸出品目の重点シフトは、アジア側の輸入構成の変化とある程度合致。全体的には我が国の輸出企業がアジアのニーズ変化に対応し得ているとみえる。と同時に、そこでは厳しい競争が繰り広げられており、これが日本製品のシェア低下の背景となっている公算が大きい。また、輸入規模がより膨らんでいる市場でシェアを落としている例も多い。企業レベルでは競争力の底上げ、競争環境の見極めが最大の課題となろう。
- ◇ マクロベースの課題としては、日本輸出の独自性を発揮できるような商品ミックスの再考、対外的な価格競争力を確保するための円高是正、少なくとも更なる円高の回避、そしてアジア域内貿易の活性化を目指した広域的 EPA・FTA の推進など。一筋縄では行くまいが、先に示したインパクトの大きさを考えると、日本経済の総力を結集するに足る課題ばかりのはずだ。

1. 「アジアの成長取り込み」は日本経済にどう資するか

(1) アジア輸入市場の拡大と日本からのアジア向け輸出

経済マンスリー7月号中の論文『日本経済はアジアの成長をどれほど取り込めているか』でも最初に指摘した通り、日本からのアジア向け輸出は近年、他国・地域向けを圧倒的に凌いで伸び、我が国の経済成長率の押し上げ、底支えに確と貢献してきた。アジアの輸入市場における日本のシェア自身は2000年代に入り軒並み低下したものの、同地域の着実な経済成長に伴って輸入市場が拡大し、日本の輸出もその恩恵を受け得たためである。この先についても、「アジアの成長」持続は広く期待されているところ。例えば、アジア各国の実質GDPが2000年代の平均ペースで増伸し、それに沿って輸入総額が膨らむ場合、日本のアジア向け輸出金額（財のみ、通関ベース）は名目GDP成長率に対する寄与度で年平均+0.52%、乗数効果を加味すると同+0.59%に達する計算となる（第1図）^{（注1）}。日本のアジア向け輸出額はこれまでの拡大によりウェイト（対名目GDP比率）が高まってきていることから、以前と同様のペースで伸びたととしても、その名目GDP成長率に対する寄与度はいっそう大きくなるようだ。さらに、アジアの輸入総額の増加ペースに関する想定を「実質GDP成長率の2000年代の最高値に同じ」と変えた場合は、同+0.98%もの寄与度。逆に控えめ、慎重に見て「2000年代に記録した実質GDP成長率のうち最も低かったプラスの値に同じ」とした場合でさえ、同+0.32%という結果だ。また、相手国別には、市場規模の大きい中国向け輸出の寄与がいずれの場合にもトップ（各想定下での寄与度は順に、同+0.32%、同+0.44%、同+0.26%）。これに韓国、台湾、香港、シンガポールのNIEs、タイ、マレーシア、インドネシアといったアセアン諸国、インド等々が続くが、やはり、中国市場での成否が重要となることは間違いなさそうである（7月号の経済マンスリーでは、「日米欧の先進諸国がシェアを落とすなかにあって中国市場を中心に健闘している」ドイツの例を挙げた）。勿論、アジアの輸入総額自体は日本が直接的に操作できるわけではなく（支援などによる間接的な貢献は可能としても、影響力は未知数）、その意味では“成り行き”任せの効果と呼ぶべきものかもしれないが、今後も日本経済がアジアの成長を取り込んで行く上でのベースとなることは確かだ。

第1図:「相手国の輸入総額増加」の場合の
日本からのアジア向け輸出金額(名目GDP成長率に対する寄与度ベース)



(注)1. 『直接効果』は、『相手国の輸入総額増加率(『平均ペースの場合』が実質GDP成長率の2000年代平均値、『高ペースの場合』がその2000年代で最も高かった値、『低ペースの場合』がその2000年代で最も低かったプラスの値を適用)に、2011年時点のウェイト(『日本からのアジア各国向け輸出金額』の「日本の名目GDP」に対する比率、『北朝鮮』のみ2009年時点)を乗じて算出。
2. 『間接効果』は、『直接効果』に外国貿易乗数を掛合わせた『合計』値から、『直接効果』分を差し引いて算出。
3. 『アジア計』は、24ヵ国。

(資料)IMF、財務省、内閣府統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

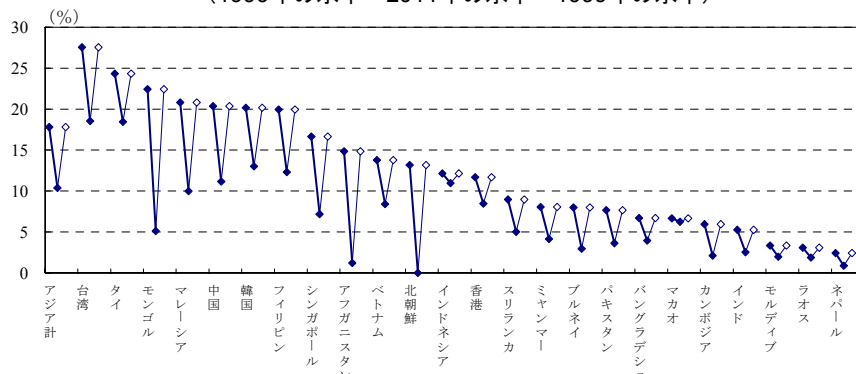
(注1) ここでは、アジア各国の輸入総額の動きが経済全体のそれに一致し、且つ、物価変動に伴う輸入総額の変化分は対円為替レートの調整によって完全に相殺される（円換算額には影響しない）ものと考え、（名目ベースの）輸入総額の想定変化率を**実質 GDP 成長率**で置くこととした。アジアの名目 GDP 成長率が+10%であれば輸入総額も+10%、そして物価上昇率が+5%なら為替レートが 5%円高に振れ（他の輸出国通貨もアジア通貨に対し同ペースで増価）、（日本のシェアが不変の場合）日本からの円建て輸出金額は差し引き+5%、結果としてアジアの実質 GDP 成長率=+5%だけ増加する、という設定だ。短期間では非現実的ながら、中長期的な視点に立つての分析上はむしろ相応しいと思われる。また、アジア各国の実質 GDP データはマカオおよび北朝鮮の2カ国分を国連の“National Accounts Main Aggregates Database”、それ以外の22カ国分をIMFの“World Economic Outlook Database”より取得した。なお、2000年代の範囲に関してはマカオ（～2010年）、アフガニスタン（2002年～）、北朝鮮（～2010年）の3カ国を除き2000年～2011年で、さらにはほとんどが暦年ベース。

あわせて、乗数効果を計算する際の日本の外国貿易乗数については、GDP統計中の2000年1-3月期以降の各計数（実質季節調整系列）を基に限界消費性向（0.46）と限界輸入性向（0.34）を推計し、定義に従って得られる1.14（ $1 \div \{1 - 0.46 + 0.34\}$ ）を一律に採用した。究極的には、日本からのアジア向け輸出の増加により、その1.14倍の実質 GDP が生み出されることになる。

(2) アジアの輸入市場における日本のシェア回復の効果

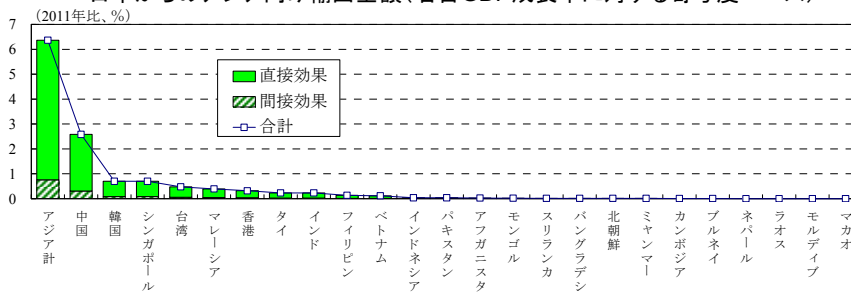
加えて、日本経済としては自らの戦略的な行動によって「アジアの成長取り込み」効果の上積みを狙いたいところである。具体的には、輸出先における日本製品のシェアを引き上げ、アジア経済の成長と輸入市場の拡大がもたらす果実をより多く手にすることだ。2000年代に入ってから、アジア各国の輸入総額に占める日本のシェアが集計対象24カ国の全てで低下し（第2図）^(注2)、シェアを維持していれば獲得できたはずの取り分の締めて3分の1を“取り零し”してきたわけだが（詳しくは経済マンスリー7月号中の関連論文を参照）、こうした流れを変えることこそ、我が国がこれから要求されるものであろう。前段ではアジアの輸入総額増加による“成り行き”効果のみを純粹に見るべく、日本のシェアを一定として試算したが、仮に1999年水準へのシェア回復が叶うなら、アジア向け輸出全体はさらに伸びて、日本の名目 GDP 成長率が2011年比+6.4%押し上げられるとの計算になる（直接の押し上げ効果：同+5.6%に、先と同じく乗数効果を勘案。第3図）。とりわけ、中国（9.2%ポイントのシェア回復・上昇で名目 GDP 成長率に対して同+2.6%の寄与）やNIEs市場での巻き返しが効きそうである。

第2図：相手国の輸入総額に占める日本のシェアの推移
（1999年の水準→2011年の水準→1999年の水準）



(注)『アジア計』は、24カ国。
(資料)IMF統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第3図:「相手国の輸入総額に占める日本のシェア回復」の場合の
日本からのアジア向け輸出金額(名目GDP成長率に対する寄与度ベース)



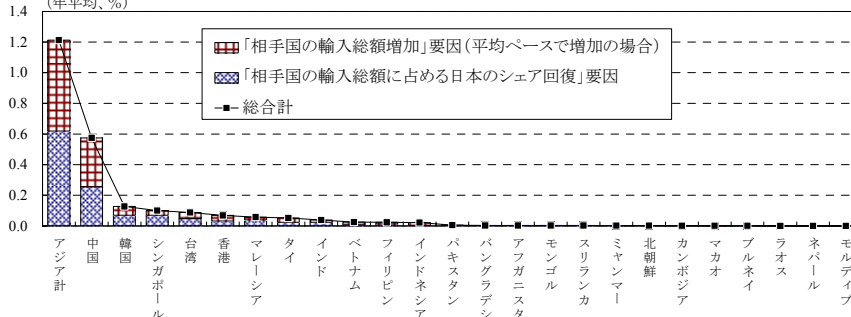
(注) 1. 『直接効果』は、『相手国の輸入総額に占める日本のシェア』の2011年(『北朝鮮』のみ2009年)の水準から、その『回復』後の水準(ここでは1999年の水準へ戻ること想定)までの変化率に、2011年時点のウェイト(『日本からのアジア各国向け輸出金額』の『日本の名目GDP』に対する比率、『北朝鮮』のみ2009年時点)を乗じて算出。
2. 『間接効果』は、『直接効果』に外国貿易乗数を掛け合わせた『合計』値から、『直接効果』分を差し引いて算出。
3. 『アジア計』は、24カ国。
(資料) IMF、財務省、内閣府統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(注 2) アジア各国の輸入総額と日本からの輸入金額は、IMF による“Direction of Trade Statistics”中のデータを使用した。ただし、台湾については IMF データにないため、同国統計にて別途把握。また、日本の北朝鮮向け輸出は 2010 年以降ゼロとなっており、当試算も 2009 年対比で行なった(他は 2011 年対比)。

(3) 「アジアの成長取り込み」がもたらし得る輸出面でのインパクト

一般に、輸出金額は「相手国の輸入総額」と「そこに占める輸出国のシェア」を掛け合わせたもの、変化率の形では両者を足し合わせたものとなる。さらに、輸出金額の対名目 GDP 比率を乗じると、当該輸出国の名目 GDP 成長率に対する寄与度ベースで結果を表現し得る。日本からのアジア向け輸出については、前掲第 1 図、2 図で「相手国の輸入総額」と「そこに占める日本のシェア」変化に因るインパクトを確認済み。改めて、アジア 24 カ国への輸出全体では「相手国の輸入総額増加」要因が年平均 +0.59% (平均ペースで増加の場合)、「相手国の輸入総額に占める日本のシェア回復」要因が同+0.62% (前述したシェア回復に伴う効果：2011 年比+6.4%を 10 年間に均等配分=10 分の 1 乗した値)、この 2 つを合計した年平均+1.21%が、日本の名目 GDP 成長率に対して見込まれる寄与度だ (第 4 図)。うち、およそ半分が中国向け輸出によるもの (総合計で同+0.57%)。政府は今年 7 月 31 日に閣議決定した『日本再生戦略』の実行を通じて「2020 年度までの平均で名目成長率 3%程度を目指す」としているが、「アジアの成長取り込み」に成功すれば当目標の 4 割ほどが達せられることになる。

第4図:「相手国の輸入総額増加」と「相手国の輸入総額に占める日本のシェア回復」の場合の日本からのアジア向け輸出金額(名目GDP成長率に対する寄与度ベース)
(年平均、%)

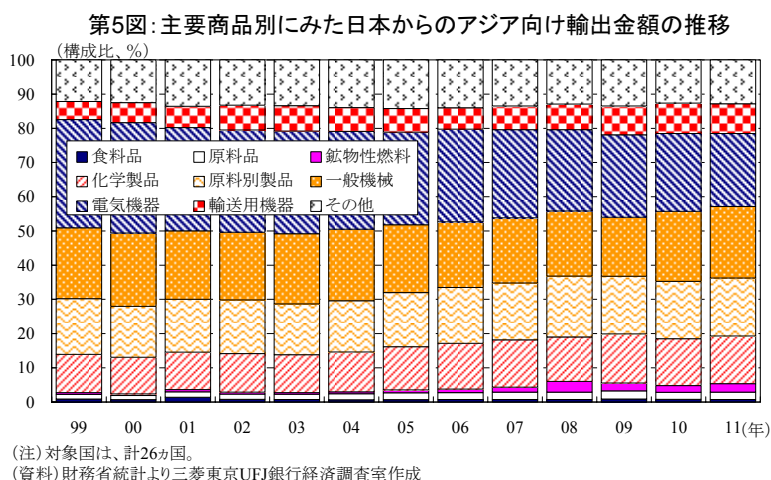


(注) 1. 『相手国の輸入総額増加』要因は、前掲第 1 図中の『合計』(『相手国の輸入総額』が平均ペースで増加の場合) 値。
2. 『相手国の輸入総額に占める日本のシェア回復』要因は、前掲第 3 図中の『合計』を、10 年間の平均値に換算したものの。
3. 『アジア計』は、24カ国。
(資料) IMF、財務省、内閣府統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 日本からのアジア向け輸出は重点をどう変化させてきたか

(1) 商品別にみたアジア向け輸出の動向

問題は、前章の試算で想定の一つとした「アジア各国の輸入総額に占める日本のシェア」を1999年時の水準まで回復させることの実現可能性、或いは実現に導く方策の有無である。そのために日本のシェア低下が進んだ過去10数年の対外貿易を巡る動静を幅広く掴んでおきたいところで、まずは我が国輸出の商品構成の推移に注目してみる。日本サイドから見てアジア向け輸出の重点がどう変わってきたのか、という確認だ。本邦貿易統計にある主要商品別の輸出金額の構成比を2000年代について辿り直すと、アジア向け全体では自動車や自動車の部分品等の輸送用機器（1999年：5.3%→2011年：8.7%、計+3.4%ポイント）、化学製品（11.2%→14.0%、計+2.8%ポイント）、鉱物性燃料（0.5%→2.5%、計+1.9%ポイント）辺りが相対的に増大（第5図、6図）^(注3)。反面で、1999年時に3割超のウェイトを誇った電気機器（31.6%→21.3%、計▲10.3%ポイント）は、2000年代入り後の構成割合の収縮が著しい。



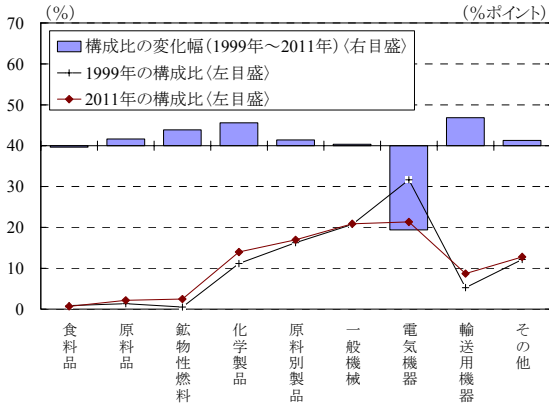
(注3) 日本の財務省が作成する貿易統計では、アジア地域として計26カ国がカバーされている。第1章で使用したIMF“Direction of Trade Statistics”に比べて、東ティモールとブータンの2カ国分だけカバー域が広い。尤も、ともに財のみが集計対象であるなど、基本的な点は似通っている。

(2) アジア向け輸出の商品別、且つ相手先別の詳細

こうした傾向は、中国向け、NIEs向け、アセアン向けという括りでも概ね共通して窺われるところだ。日本からの各国・地域向け輸出金額に占める輸送用機器の割合は順に、1999年～2011年の変化幅で+6.3%ポイント、+0.7%ポイント、+5.2%ポイント、また、化学製品は同+0.3%ポイント、+6.0%ポイント、+0.4%ポイント、鉱物性燃料は同+0.4%ポイント、+3.8%ポイント、+4.1%ポイントと揃って上昇（第7図、8図、9図）。片や、電気機器の構成比率は同▲2.8%ポイント、▲11.4%ポイント、アセアン向けでは特に大きく▲16.5%ポイントと、アジアを代表する国・地域への輸出で一様に落ち込んでいる。このほか、中国向け輸出では鉄鋼や繊維製品などの原料別製品（同▲10.1%ポイント）、NIEs向けでは一般機械（同▲3.7%ポイント）のウェイト低下が

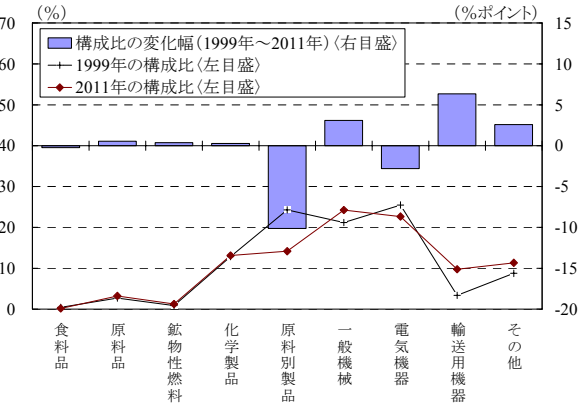
目立つ。以前には構成比が高く日本輸出の中心的存在であった商品は、他との比較上伸び悩みの観が強いようだ(注4)。

第6図：主要商品別にみた日本からのアジア向け輸出金額



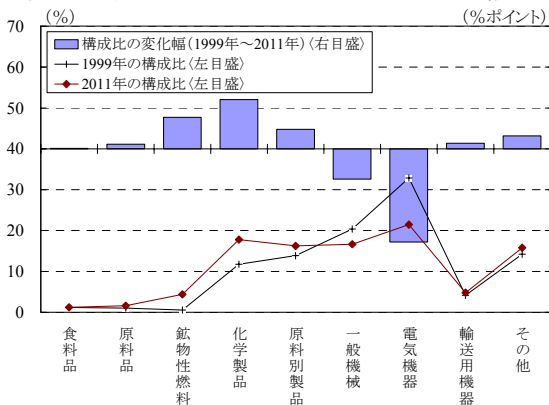
(注)対象国は、計26カ国。
(資料)財務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第7図：主要商品別にみた日本からの中国向け輸出金額



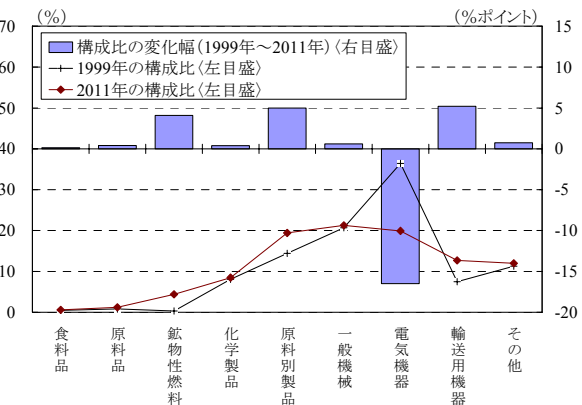
(資料)財務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第8図：主要商品別にみた日本からのNIEs向け輸出金額



(資料)財務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第9図：主要商品別にみた日本からのアセアン向け輸出金額



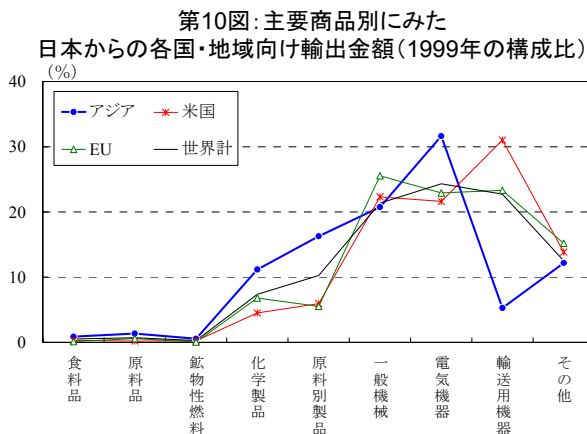
(資料)財務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(注4) 構成比は下がっていても、金額で見れば増加方向にある輸出品がほとんど。ただし、NIEs とアセアン向けの電気機器は、1999年から2011年にかけて額そのものが減少している(それぞれ▲5.0%、▲13.1%という減少率)。

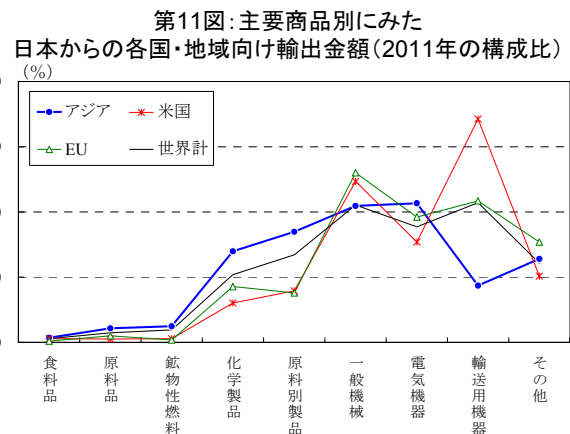
(3) 他国向けと比較したアジア向け輸出の商品構成上の特徴

あわせて、米国向け、EU向け、世界計の輸出の中身に関しても同様に見ておくと、構成比率では、原料別製品(1999年のレベルが順に、5.9%、5.5%、10.2%、2011年が7.9%、7.6%、13.4%)や化学製品(1999年が4.5%、6.8%、7.4%、2011年が6.0%、8.6%、10.4%)、鉱物性燃料(1999年が0.2%、0.0%、0.3%、2011年が0.5%、0.4%、1.9%)、が、アジア向けのものに比べて引き続き低め(第10図、11図)。他方で、輸送用機器(1999年が31.0%、23.3%、22.7%、2011年が34.2%、21.7%、21.4%)は、アジア向け輸出の構成比よりも高めである。また、2000年代の変化幅に着目すると、米国向け、EU向け、世界計とも全般に限定的。とりわけ、輸送用機器(アジア向けの+3.4%ポイントに対し、米国向けが+3.2%ポイント、EU向けが▲1.6%ポイント、世界計が▲1.3%ポイント)、化学製品(+2.8%ポイントに対し、+1.5%ポイント、+1.8%ポイント、世

界計がアジア向けをやや上回る+3.0%ポイント)、鉱物性燃料(+1.9%ポイントに対し、+0.3%ポイント、+0.3%ポイント、+1.6%ポイント)のウェイト上昇幅、および、電気機器(▲10.3%ポイントに対し、▲6.2%ポイント、▲3.7%ポイント、▲6.6%ポイント)のウェイト低下幅は、アジア向け輸出との対比で小さい(第12図)。一旦まとめるとすれば、化学製品や鉱物性燃料、そしてまだまだ構成比率は低い輸送用機器などの増勢と電気機器の退勢、後者から前者商品群への重心の移動が、近年の日本のアジア向け輸出により特徴的な点だと言えそうだ。

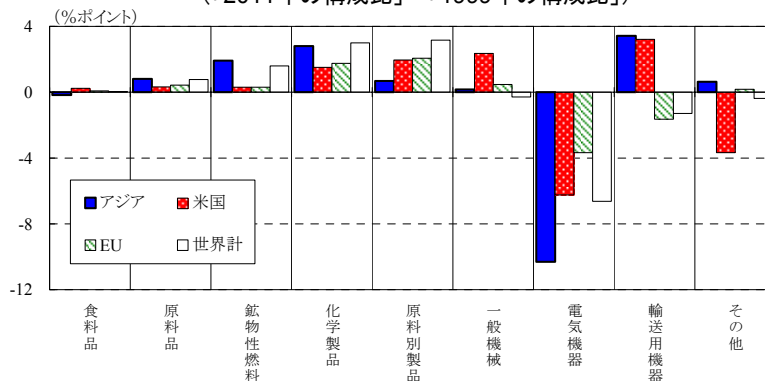


(注)『アジア』は26カ国、『EU』は27カ国。
(資料)財務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成



(注)『アジア』は26カ国、『EU』は27カ国。
(資料)財務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第12図: 主要商品別にみた日本からの各国・地域向け輸出金額(「2011年の構成比」-「1999年の構成比」)(%ポイント)



(注)『アジア』は26カ国、『EU』は27カ国。
(資料)財務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

3. 日本の企業・産業として、アジア輸入市場をどう攻略できるか

(1) 日本からのアジア向け輸出とアジア側の目線の符合度合い

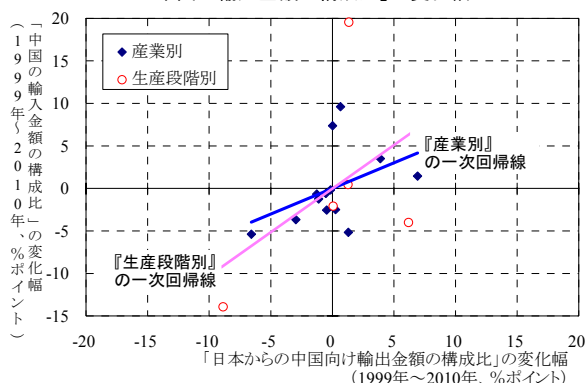
この通り、日本サイドにおけるアジア向け輸出の重点は特徴を持ってシフトしてきているわけだが、果たして、アジア側での輸入に対するニーズや競争環境の変化とは如何なる関係にあるのだろうか。以下、日本からのアジア向け輸出とアジアの輸入市場の動きを、品目単位で突き合わせつつ検証してみたい。経済産業研究所のデータベース“RIETI-TID”(RIETI Trade Industry Database)より「日本からのアジア各国向け輸出金額」と「アジア各国の輸入金額」を産業別、生産段階別に取得(注5)。それぞれ

の構成比の変化幅（1999年～2010年）を計算し散布図にした上で一次回帰線を引くと、中国、NIEs最大の韓国、アセアン、インド市場のいずれを対象としたものでも右上がりになり、全体的な傾向としては日本の輸出がアジアのニーズ変化に沿っていることを窺わせる（第13図、14図、15図、16図）。子細に見ても、前章で日本のウェイトが上昇していることを確認した輸送機械（中国で言えば、「日本からの同国向け輸出金額の構成比」：+6.9%ポイント、「同国の輸入金額の構成比」：+1.5%ポイントとの組合せ。ほか、韓国で+1.8%ポイント、+1.2%ポイント、アセアンで+3.5%ポイント、+0.6%ポイント）、化学製品（韓国で+7.6%ポイント、+0.1%ポイント）、鉱物性燃料（中国の石油・石炭製品で+0.7%ポイント、+9.6%ポイント、韓国で+0.6%ポイント、+10.4%ポイント、アセアンで+3.5%ポイント、+11.7%ポイント）は散布図の第一象限に、逆にウェイト低下方向であった電気機械（中国で▲3.0%ポイント、▲3.7%ポイント、韓国で▲17.9%ポイント、▲9.0%ポイント、アセアンで▲11.6%ポイント、▲8.2%ポイント）は第三象限に、ほぼ収まる^{（注6）}。今後も引き続きアジア側のニーズ、力点の移り変わりに対応すべく、タイムリーで木目細かい現地情報の収集、且つ、それを日本へ還元する仕組みの拡充などが絶えず望まれるとして、我が国の企業・産業にとってよりいっそうの梃入れが必要で、シェア回復のカギを握ると思われるのは、後述する競争力まわりの部分である。

（注5）当然に、経済産業研究所の“RIETI-TID”から得られる輸出入金額は既出のIMF“Direction of Trade Statistics”や本邦貿易統計データと異なるものの、本分析に用いた限りで言えば特段の支障は生じていない（目立ったズレとしては、日本からの「NIEs向け輸送用機器/輸送機械」輸出の構成比で2000年代の変化幅が貿易統計ベース：プラス、RIETI-TIDベース：マイナスと正反対になる辺り）。また、“RIETI-TID”では、アセアンに含まれる国数が合計8（ラオスとミャンマーの2カ国が外れる）、項目数が産業別：13に生産段階別：5、直近値が2010年など。なお、ここでいう「産業」は、産業連関表の方法に準じた生産活動単位、いわゆるアクティビティベースの分類であり、実際には商品分類に近い。

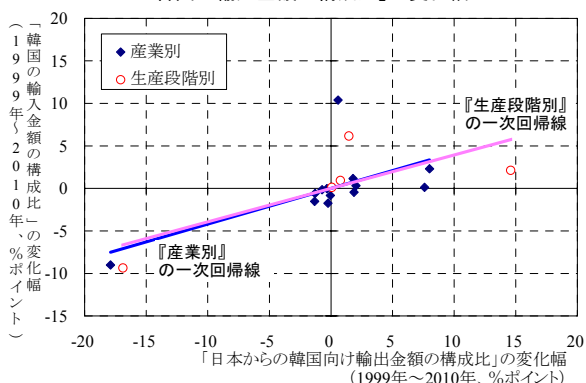
（注6）一方、インド市場はやや例外的で、輸送機械（「日本からのインド向け輸出金額の構成比」：▲11.0%ポイント、「インドの輸入金額の構成比」：+1.0%ポイントと、輸入側の構成比率が高まっているにもかかわらず日本の輸出ウェイト上では大幅減退）と石油・石炭製品（▲0.2%ポイント、+2.9%ポイント）が第二象限に入り、変数間の相関係数もプラスだが他に比べて低い。また、相手先のウェイト低下に日本サイドの調整が追いついていない可能性を示唆する第四象限の位置には、中国の一般機械（+1.3%ポイント、▲5.2%ポイント）や資本財（+6.2%ポイント、▲4.0%ポイント）などがプロットされる。これらに関しては、より抜本的な戦略転換を要している公算が大きい。

第13図：項目別にみた「日本からの中国向け輸出金額の構成比」と「中国の輸入金額の構成比」の変化幅



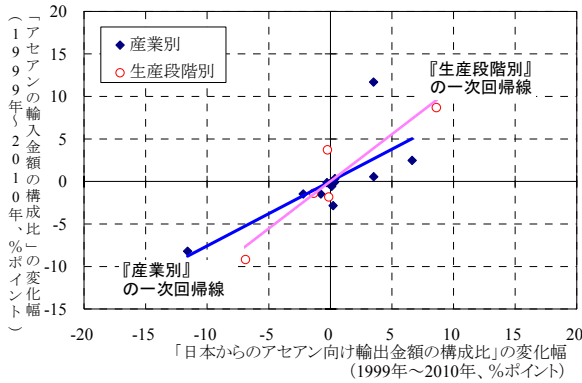
（注）『中国の輸入金額』は、世界計。
（資料）経済産業研究所統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第14図：項目別にみた「日本からの韓国向け輸出金額の構成比」と「韓国の輸入金額の構成比」の変化幅



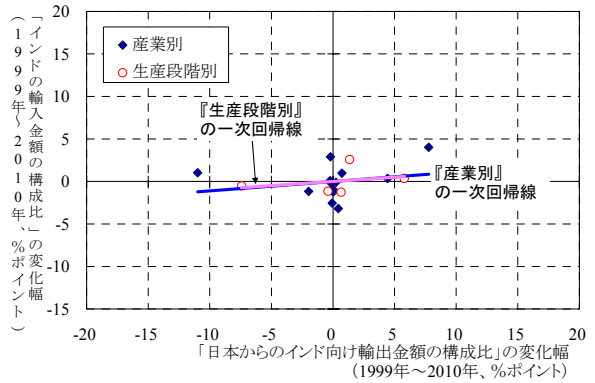
（注）『韓国の輸入金額』は、世界計。
（資料）経済産業研究所統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第15図: 項目別にみた「日本からのアセアン向け輸出金額の構成比」と「アセアンの輸入金額の構成比」の変化幅



(注)『アセアン』は8カ国で、その『輸入金額』は世界計、域内取引を含まない。
(資料) 経済産業研究所統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第16図: 項目別にみた「日本からのインド向け輸出金額の構成比」と「インドの輸入金額の構成比」の変化幅

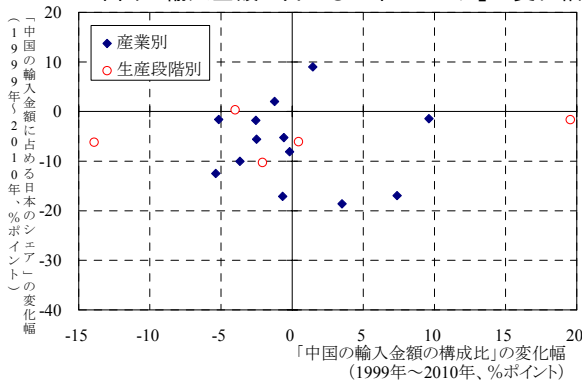


(注)『インドの輸入金額』は、世界計。
(資料) 経済産業研究所統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 日本のアジア向け輸出と輸出先におけるシェアの変動

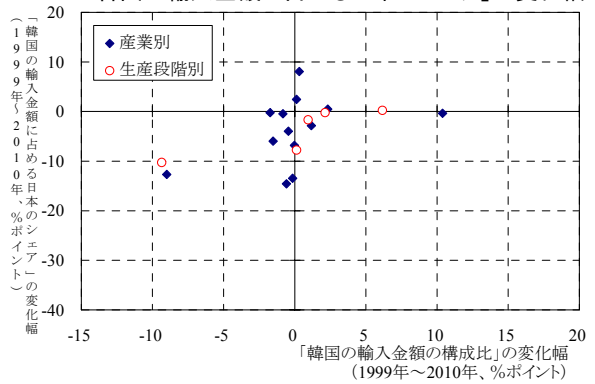
ニーズが強まり市場の規模が拡大するところでは、当然のことながら、競争の激化が予想される。近年のアジア輸入市場についても然り。日本からアジアへ向けて様々な商品が輸出されているが、こうしたなかで、それぞれ現在の立場はどのようなものになっているのであろうか。結論を先取りすれば、前掲第2図で示した相手国ごとの

第17図: 項目別にみた「中国の輸入金額の構成比」と「中国の輸入金額に占める日本のシェア」の変化幅



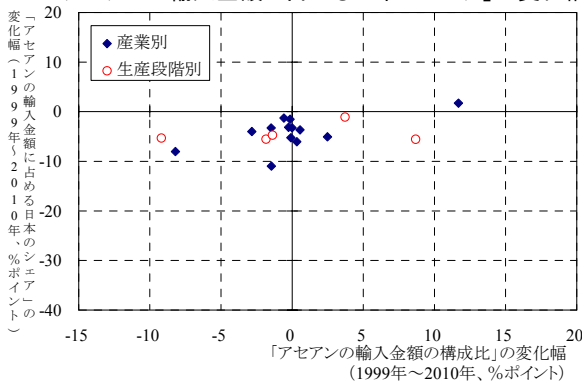
(注)『中国の輸入金額』は、世界計。
(資料) 経済産業研究所統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第18図: 項目別にみた「韓国の輸入金額の構成比」と「韓国の輸入金額に占める日本のシェア」の変化幅



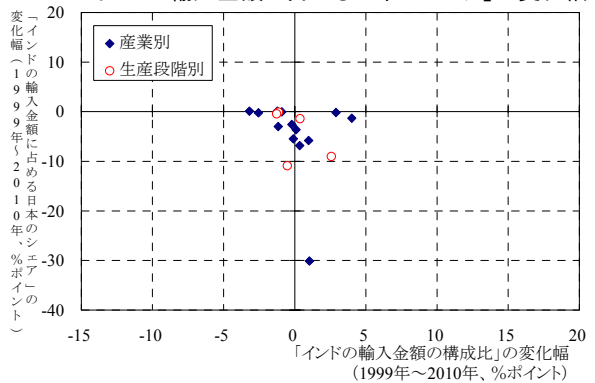
(注)『韓国の輸入金額』は、世界計。
(資料) 経済産業研究所統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第19図: 項目別にみた「アセアンの輸入金額の構成比」と「アセアンの輸入金額に占める日本のシェア」の変化幅



(注)『アセアン』は8カ国で、その『輸入金額』は世界計、域内取引を含まない。
(資料) 経済産業研究所統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第20図: 項目別にみた「インドの輸入金額の構成比」と「インドの輸入金額に占める日本のシェア」の変化幅



(注)『インドの輸入金額』は、世界計。
(資料) 経済産業研究所統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

全体像をより細かく項目単位で眺めても、日本の輸出品は中国と韓国市場で8割前後（計18項目中各々15項目、14項目が該当）、アセアンとインド市場においては9割前後（同17項目、16項目）がシェアを失うなど、相当な苦境に立たされていると言わざるを得ない（第17図、18図、19図、20図）。とりわけ痛手とみえるのが、「アジア各国の輸入金額の構成比」が上がっている項目での「各国の輸入総額に占める日本のシェア」の低下。具体的には、産業別に石油・石炭製品（「同国の輸入金額の構成比」の1999年～2010年の変化幅：+9.6%ポイント、「同国の輸入金額に占める日本のシェア」の同変化幅：▲1.4%ポイントという組合せが中国市場。韓国ではこれが+10.4%ポイント、▲0.3%ポイント、インドでは+2.9%ポイント、▲0.2%ポイント）、鉄鋼・非鉄金属・金属製品（中国市場で+7.4%ポイント、▲17.0%ポイント、アセアンで+2.5%ポイント、▲5.1%ポイント）、輸送機械（韓国で+1.2%ポイント、▲2.8%ポイント、アセアンで+0.6%ポイント、▲3.7%ポイント、インドで+1.0%ポイント、▲30.1%ポイント）、中国の精密機械（+3.5%ポイント、▲18.6%ポイント）、生産段階別にアセアンの加工品（+8.7%ポイント、▲5.5%ポイント）などが挙げられる。片や、「輸入金額の構成比」上昇項目ではっきりと「日本のシェア」が伸びているのは、中国市場の輸送機械（+1.5%ポイント、+9.0%ポイント）とアセアン市場における石油・石炭製品（+11.7%ポイント、+1.7%ポイント）くらいだ。

（3）アジア輸入市場での日本製品の競合状況

他の輸出国・地域を絡めての力関係にまで視野を拡げて整理してみると、2000年代、石油・石炭製品は中国、韓国、インド市場で日本のシェアが低下しているが、ここではアジア、米国、EUのシェアも概ね切り下がっており、資源国等の存在感の高まりが推察される（第1表）。また、輸送機械は、韓国市場で中国とEU（特にドイツ）、アセアン市場でも中国やドイツ、インド市場では中国、米国といった辺りに、日本のシェアが奪われている様子である。ちなみに、前者の石油・石炭製品は韓国、インドで輸入総額に対する比率が約3割にのぼり最大、中国でもそのウェイトは15%を超えるなど（2010年時点）、規模的にも無視できない。前述した通り、輸送機械や石油・石炭製品を含む鉱物性燃料は、インド市場等を除いて日本サイドの輸出とアジア側の輸入に占めるウェイトが並行的に上昇してきた。目線は合っているものの、競争の壁が厚く、なかなか打ち破れていないという現実が浮かび上がる。日本企業が今後、それを突破し、過去10数年の間に失ったシェアを取り戻すのは容易ではあるまいが、全く同じ期間に日本が首尾よくシェアを伸ばした数少ない項目の一つ、中国市場向け輸送機械に関しては、米国からの輸出を抑え、アジアやEU製品にも競り勝っている（ただし、ドイツのシェア上昇幅は日本の倍近く）。アセアン向け石油・石炭製品についても、アジア勢には押され気味ながら対米国、EUでは互角以上に競い得ている。日本の企業・産業レベルで行なってきたアジア輸入市場の攻略法に改めて問い直される部分があるとすれば、強豪が鎬を削るなかでも勝てる状況を作り出すだけの競争力、或いは巧みに勝てる場所を見い出すような眼力、これら2つの優先順位が高いだろう。

4. 「アジアの成長取り込み」のため、日本の経済戦略はどうあるべきか

(1) 日本輸出の商品ミックスの独自性

むろん、我が国全体でのコーディネーション・協調体制の強化、マクロベースでのサポート・支援基盤の整備も、日本の企業・産業がアジア市場で勝てる環境条件をより広く取り揃えるという観点から欠かせまい。一つ目として、ややセミマクロに近いところで、アジア市場に向けた日本の輸出品ミックスの巧拙。第3章と同じ経済産業研究所統計を使い、各国・地域のアジア向け輸出商品の構成比が他とどれほど似通っているか、日本、アジア7カ国・地域、米国、EU、ドイツそれぞれの間の「類似度合い」を測ってみたのが第2表である(注7)。うち左半分が、日本の輸出金額のアジア内上位7位まで、中国、韓国、香港、シンガポール、台湾、アセアン(ラオスとミャンマーを除く8カ国)、インド向けの別に「類似度合い」の1999年～2010年の変化幅を示したもの。日本のそれは、中国向け輸出で対韓国(+5.8%ポイント)、EU(+4.9%ポイント)、ドイツ(+6.7%ポイント)間、韓国・香港・シンガポール・台湾・アセアン向け輸出で主に対中国間(順に、+10.5%ポイント、+21.9%ポイント、+9.2%ポイント、+12.4%ポイント、+7.6%ポイント)において、インド向け輸出では広範にわたって上昇している。また、表中の右半分では「類似度合い」の2000年代の平均水準を並べ、仕向け先別、輸出国ごとに総平均を計算しているが、中国向け(70.3%)、香港向け(67.2%)、シンガポール向け(70.7%)、台湾向け(67.9%)、インド向け輸出(68.4%)で日本の値が最高。ほか、韓国向け(63.7%)では米国に次ぐ2番目、アセアン向け(74.5%)でも中国と米国に続いて3番目に高い。裏返せば、日本からのアジア向け輸出の商品ミックスは全体的に独自性が低く、且つ、近年いっそう独自性が下がっているところも多いと言え、これが不必要に競争を厳しくしているとするなら、マクロベースの戦略として日本輸出の差別化を図っていくことが求められてよさそうだ。

(注7) ここでの「類似度合い」は、各輸出国・地域によるアジア各国・地域向け輸出ごと、産業別13項目の構成比に基づいて、下記の式で算出したもの。2つの国・地域間で、輸出項目の構成が異なるほど「0%」、似通ってくるほど「100%」へ近づく。例えば、X国とY国の「類似度合い」は、前者での第1項目の構成比が1%、第2項目が2%、第3項目が残り97%、後者での第1項目の構成比が3%、第2項目が96%、第3項目が1%の場合に「4%」($=1\%+2\%+1\%$)、他方、それぞれ20%と30%と50%、22%と32%と46%の構成比なら「96%」($=20\%+30\%+46\%$)となる。本文で取り上げた日本以外の輸出国に関しては、中国輸入市場でシェアを高めているインドやドイツ、アセアンの「類似度合い」が低く出ていることなどが、あわせて興味深い。なお、本稿の分析結果については、地理的な関係等を考慮せず、統計的に一括して処理を行なったものである点、留意されたい。

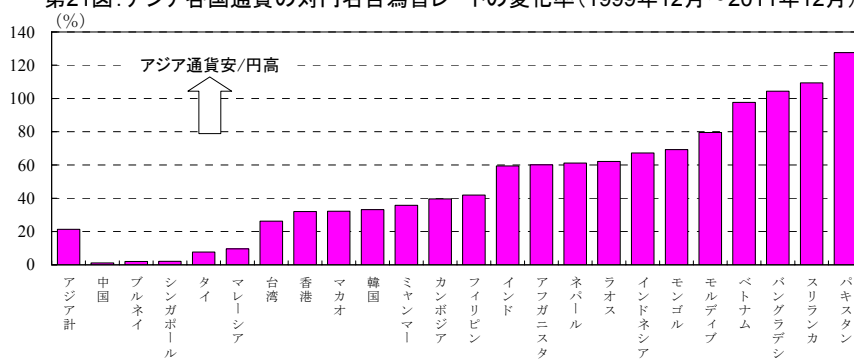
$$\sum_i \min(X_i/X, Y_i/Y) \dots\dots X \text{ 国・地域における輸出金額上の第 } i \text{ 項目の構成比} : X_i/X \text{ と、} Y \text{ 国・地域における第 } i \text{ 項目の構成比} : Y_i/Y \text{ の小さい方を取り、全 } 13 \text{ 項目について合計。}$$

(2) 対アジア貿易上でみられる円高の影響

続けると、既に見てきた質的な対外競争力の高低に加え、価格面での競争力も重要である。それを左右するマクロ変数が、為替レート。この点、アジア23カ国通貨の対円名目為替レートにつき2000年代(1999年12月～2011年12月)の変化を眺めると、これまた例外なく全てが円高方向となっている(第21図)。とりわけリーマン・

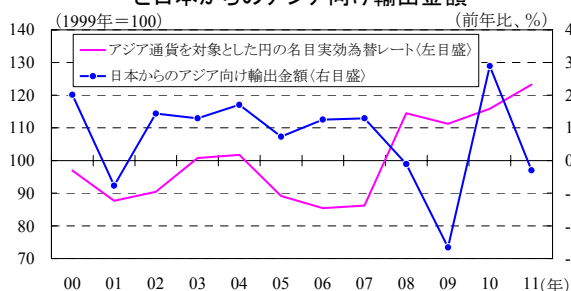
ショック以降は、対アジア通貨に止まらないが、円の急速な上昇が顕著になった時期だ。もとより、日本からのアジア向け輸出は比較的、為替レートの変動に振られにくいようだが^(注8)、2008年や2011年などにはアジア通貨に対する円高（23カ国通貨の対円名目為替レートを日本からの輸出金額ウェイトで加重平均した実効相場ベース。昨年12月時点では1999年12月対比20%を上回る円高）と日本のアジア向け輸出額の減少が重なって生じている（第22図）。さらに、貿易量に占めるアジア（10カ国）の比重が高い国（日本は最も高く2008年～2010年基準で53.2%）に限っても、円の増価は目に付くところ（第23図）。少なくとも一段の円高を阻止し、対アジア貿易上でもみられる悪影響を和らげることは、今後のマクロ政策の責務であろう。

第21図：アジア各国通貨の対円名目為替レートの変化率（1999年12月～2011年12月）



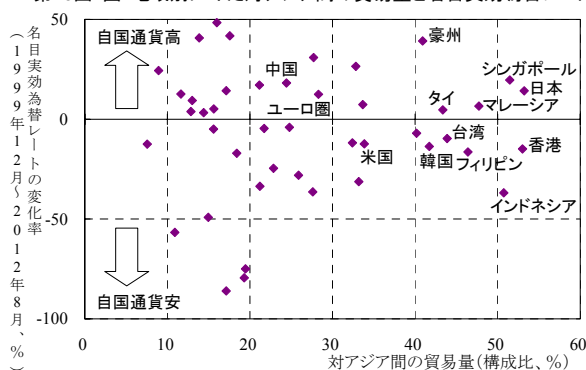
(注) 1. 『アジア計』は、23カ国通貨ごとの『対円名目為替レートの変化率』を日本からの各国向け輸出金額ウェイト（2000年～2011年、『アフガニスタン』のみ2003年～2011年の平均値）で加重平均したものの。
2. 『アフガニスタン』通貨（アフガニ）の『対円名目為替レートの変化率』は、2003年1月～2011年12月。
(資料) Bloomberg、財務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第22図：アジア通貨を対象とした円の名目実効為替レートと日本からのアジア向け輸出金額



(注) 『アジア通貨を対象とした円の名目実効為替レート』は、通貨ごとの対円名目為替レートの前年末比変化率を日本からの各国向け輸出金額ウェイトで加重平均し、1999年（12月）を起点として累積させたもの。対象は2002年以前が22カ国通貨、2003年以降がアフガニスタン通貨（アフガニ）を加えた23カ国通貨（『日本からのアジア向け輸出金額』も同様）。
(資料) Bloomberg、財務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第23図：国・地域別にみた対アジア間の貿易量と名目実効為替レート



(注) 『対アジア間の貿易量』は、国際決済銀行が『実効為替レート』(44通貨を対象としたBroadベース)の算定に用いている貿易額等を基にしたウェイト（2008年～2010年）で、日本を除くアジア10カ国分の合計値。
(資料) 国際決済銀行資料・統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(注8) 経済マンスリー2012年3月号に掲載の論文『円相場に関する名目と実質の乖離』で示した推計結果によれば、アジア向け輸出金額の名目為替レート弾性値は▲0.5（輸出数量の弾性値では▲0.3）と、米国向けの▲1.1（同▲0.6）やEU向けの▲1.4（同▲0.5）よりも低い（2006年7月～2012年2月の期間で、アジア向け輸出はタイムラグなしとし、また、米国向けとEU向け輸出は名目為替レートの前年比変化率に対して3ヵ月ほど遅行させた上での推計値）。そのほかの詳細は、同論文中の第3表を参照。

(3) 経済連携協定・自由貿易協定を通じたアジアとの結びつき

一方、経済連携協定（EPA）・自由貿易協定（FTA）に係わる通商交渉の進捗具合であるが、日本のそれは他国に比べて遅れを取っていると度々指摘される通り、現状

決して十分でない。我が国の EPA は今のところ、発効済みのものが 13 件、交渉中が別途 3 件で、相手国の数としては合計 23 カ国（第 3 表）。うち、アジア域内がアセアン、インドおよび交渉中のモンゴルの計 12 カ国と、過半に及ぶ。しかしながら、これらアジアの相手国に向けた日本の輸出金額は同地域向け全体の 29% 止まりで、大洋州や中東の 80%、中南米の 30% を下回る（第 24 図）。付言すれば、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定だけではこの打開策になり得ず（TPP 相手国向け分を加算すると、世界計で日本の輸出額の 40% がカバーされることとなるが、片や、アジアについては 29% のまま不変）。世界各国が殊 2000 年代に入ってアジアとの EPA、FTA を加速させるなか、日本としても最大の輸出先である中国などを交えた広域的な貿易円滑化の枠組み作りが急がれる。

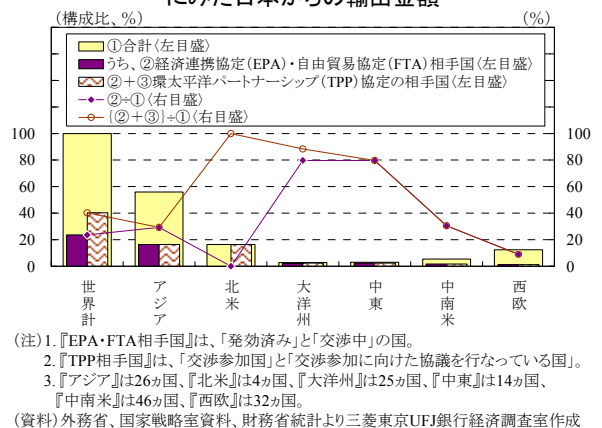
最後に、日本経済はアジアの成長をどう取り込んで行けるのか。その道は、アジア輸入市場の拡大頼みに終わらせず、マクロベースの適切な経済戦略とミクロベースの追加的な企業努力を密に結びつけ、日本のシェア回復につなげて漸く開けてくるものとする。

第3表：日本の経済連携協定(EPA)・自由貿易協定(FTA)の現状

	発効年月、交渉状況	貿易量(構成比、%)		
		輸出	輸入	輸出入合計
「発効済み」の相手国・地域				
シンガポール	2002年11月	3.3	1.0	2.1
メキシコ	2005年4月	1.2	0.5	0.8
マレーシア	2005年4月	2.3	3.6	2.9
チリ	2007年9月	0.3	1.1	0.7
タイ	2007年11月	4.6	2.9	3.7
インドネシア	2008年7月	2.2	4.0	3.1
ブルネイ	2008年7月	0.0	0.7	0.3
アセアン(計10カ国)	2008年12月	14.9	14.6	14.8
フィリピン	2008年12月	1.4	1.0	1.2
スイス	2009年9月	1.1	0.9	1.0
ベトナム	2009年10月	1.2	1.4	1.3
インド	2011年8月	1.3	0.8	1.1
ペルー	2012年3月	0.1	0.3	0.2
「交渉段階」の相手国・地域				
オーストラリア	交渉中	2.2	6.6	4.4
湾岸協力会議加盟国(計6カ国)	交渉中	2.4	16.7	9.7
モンゴル	交渉中	0.0	0.0	0.0
韓国	交渉中断中	8.0	4.7	6.3

(注)『貿易量』は、2011年実績、通関ベース。
(資料)外務省資料、財務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第24図：地域別、EPA・FTAおよびTPP協定の相手国別にみた日本からの輸出金額



(注)1.『EPA・FTA相手国』は、「発効済み」と「交渉中」の国。
2.『TPP相手国』は、「交渉参加国」と「交渉参加に向けた協議を行なっている国」。
3.『アジア』は26カ国、『北米』は4カ国、『大洋州』は25カ国、『中東』は14カ国、『中南米』は46カ国、『西欧』は32カ国。
(資料)外務省、国家戦略室資料、財務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

以上

(H24.9.25 石丸 康宏 yasuhiko_ishimaru@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。